

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っており、当年度は、「壬生町羽生田地区」の造成工事等を実施した。

また、分譲中の産業団地は、「壬生町羽生田地区」、「矢板市矢板南地区」及び「真岡市大和田地区」の3地区となっており、「壬生町羽生田地区」については、未造成を含む全ての区画について分譲を約する旨の協定を一企業と締結した。

なお、「足利市八坂第二工業団地西側地区」については、事業の実施要件を検討するための基礎調査を開始した。

2 業務実績について

当年度の分譲は、「壬生町羽生田地区」における一括分譲1件、37.73ヘクタールで、割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりである。

なお、栃木県企業局経営計画（平成23～27年度）に掲げる3地区の分譲対象面積は138.99ヘクタールであり、そのうち分譲済面積が85.37ヘクタール、未分譲面積が53.62ヘクタールで、分譲率は61.4%となっている。

○ 業務実績表

(単位：件、ha、千円)

区分 年度	一括分譲 (据置期間付分譲を含む。)			割賦分譲			賃貸借 内訳 (事業用定期借地) <メガソーラー>		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)	件数	賃貸面積	賃貸料
平成26年度	1	37.73	5,700,000	1	0.31 (2.70)	75,441 (650,000)	6 (3) <3>	12.31 (3.37) <8.94>	43,021 (25,064) <17,957>
平成25年度	4	1.64	256,100	1	0.30 (2.70)	74,248 (650,000)	6 (3) <3>	12.31 (3.37) <8.94>	43,884 (27,229) <16,655>

○ 分譲状況

(単位：ha、%)

地区名	団地名	分譲対象面積	分譲済面積		分譲率	未分譲面積
				うち当年度分譲		
矢板市矢板南地区 (うち賃貸借)	矢板南	47.43	29.21 (11.42)		61.6	18.22
真岡市大和田地区	大和田	21.23	16.77		79.0	4.46
壬生町羽生田地区	みぶ羽生田	70.33	39.39	37.73	56.0	30.94
計		138.99	85.37	37.73	61.4	53.62

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,568,332,000	5,822,640,000	△ 745,692,000	88.6
営 業 外 収 益	8,234,000	7,348,958	△ 885,042	89.3
特 別 利 益	23,434,000		△ 23,434,000	
事 業 収 益	6,600,000,000	5,829,988,958	△ 770,011,042	88.3

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	5,657,185,000	4,961,287,884	695,897,116	87.7
営 業 外 費 用	37,875,000	37,463,146	411,854	98.9
特 別 損 失	4,303,455,000	4,555,492,353	△ 252,037,353	105.9
予 備 費	3,000,000		3,000,000	
事 業 費 用	10,001,515,000	9,554,243,383	447,271,617	95.5

事業収益の決算額は、5,829,988,958円で、予算額と比べると770,011,042円少なくなっており、収入率は、88.3%となっている。これは、短期分譲収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、9,554,243,383円であり、執行率は95.5%で、447,271,617円の不用額が生じている。これは、新会計基準の適用に伴う分譲中の土地の評価損及び分譲実績に連動して費用化される短期分譲原価が予算を下回ったこと等によるものである。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,834,000,000	1,271,000,000	△ 563,000,000	69.3
基 金 収 益	911,000	300,715	△ 610,285	33.0
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	45,789,000	43,465,680	△ 2,323,320	94.9
分 譲 前 受 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	899,000	2,456,371	1,557,371	273.2
資 本 的 収 入	1,892,000,000	1,327,622,766	△ 564,377,234	70.2

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A- B- C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	531,599,000	369,077,959	119,030,000	43,491,041	69.4
基 金 積 立 金	911,000	300,715		610,285	33.0
企 業 債 償 還 金	5,872,000,000	5,419,000,000		453,000,000	92.3
予 備 費	5,000,000			5,000,000	
資 本 的 支 出	6,409,510,000	5,788,378,674	119,030,000	502,101,326	90.3

資本的収入の決算額は、1,327,622,766円で、予算額と比べると564,377,234円少なくなっており、収入率は70.2%となっている。

資本的支出の決算額は、5,788,378,674円であり、執行率は90.3%、繰越額は119,030,000円で、502,101,326円の不用額が生じている。建設改良費は、主に「壬生町羽生田地区」の土地造成費304,954,600円であり、繰越額は、同地区の土地造成費及び「足利市八坂第二工業団地西側地区」の基礎調査費に係るものである。不用額は、企業債償還金である。

資本的収入が資本的支出に不足する額4,460,755,908円については、過年度分損益勘定留保資金515,205,274円及び当年度分損益勘定留保資金3,945,550,634円で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A- B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	5,822,640,000	378,778,195	5,443,861,805	*
営 業 外 収 益	7,348,958	4,628,880	2,720,078	158.8
総 収 益	5,829,988,958	383,407,075	5,446,581,883	*
営 業 費 用	4,961,287,884	626,635,224	4,334,652,660	791.7
営 業 外 費 用	37,463,146	53,457,957	△ 15,994,811	70.1
特 別 損 失	4,555,492,353		4,555,492,353	皆 増
総 費 用	9,554,243,383	680,093,181	8,874,150,202	*
純 損 失	3,724,254,425	296,686,106	3,427,568,319	*
前年度繰越欠損金	5,940,855,200	5,644,169,094	296,686,106	105.3
当年度未処理欠損金	9,665,109,625	5,940,855,200	3,724,254,425	162.7

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は5,829,988,958円、総費用は9,554,243,383円であり、当年度純損失は3,724,254,425円となっている。これは、「壬生町羽生田地区」の分譲があったものの、新会計基準の適用に伴う分譲中の土地の評価損等を特別損失として計上したことによるものである。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると5,446,581,883円大幅に増加している。

営業収益は5,822,640,000円であり、前年度と比べると5,443,861,805円大幅に増加している。これは、分譲収益が増加したことによるものである。

営業外収益は7,348,958円であり、前年度と比べると2,720,078円（58.8%）増加している。これは、割賦利息が減少したものの、他会計補助金が増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると8,874,150,202円大幅に増加している。

営業費用は4,961,287,884円であり、前年度と比べると4,334,652,660円（691.7%）増加している。これは、分譲原価が増加したことによるものである。

営業外費用は37,463,146円で、前年度と比べると15,994,811円（29.9%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は4,555,492,353円で、新会計基準の適用に伴い、分譲中の土地の評価損及び賃貸中の土地の減損損失を計上したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、経常費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
事業資産	5,263,274,599	15,970,709,069	△ 10,707,434,470	33.0	
固定資産	4,738,901,153	3,097,565,976	1,641,335,177	153.0	
流動資産	2,295,272,240	945,659,894	1,349,612,346	242.7	
資 産	12,297,447,992	20,013,934,939	△ 7,716,486,947	61.4	
固定負債	8,232,995,692	53,304,310	8,179,691,382	*	12,806,000,000
流動負債	2,382,925,691	377,150,310	2,005,775,381	631.8	1,372,000,000
負 債	10,615,921,383	430,454,620	10,185,466,763	*	14,178,000,000
資 本 金	11,346,636,234	25,524,335,519	△ 14,177,699,285	44.5	△ 14,178,000,000
剰 余 金	△ 9,665,109,625	△ 5,940,855,200	△ 3,724,254,425	162.7	
資 本	1,681,526,609	19,583,480,319	△ 17,901,953,710	8.6	△ 14,178,000,000
負債・資本	12,297,447,992	20,013,934,939	△ 7,716,486,947	61.4	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

資産は12,297,447,992円であり、前年度と比べると7,716,486,947円（38.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が10,185,466,763円大幅に増加し、資本で17,901,953,710円（91.4%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産が10,707,434,470円減少し、固定資産で1,641,335,177円、流動資産で1,349,612,346円それぞれ増加している。事業資産の減少は、「壬生町羽生田地区」の分譲、賃貸中の土地の固定資産への振替、新会計基準の適用に伴う分譲中の土地の評価損等によるものである。固定資産の増加は、事業資産からの振替によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

なお、固定資産のうちの用地造成事業基金は、運用利息300,715円を積み立てたことにより、年度末現在高は303,934,096円となっている。

負債は、固定負債で8,179,691,382円、流動負債で2,005,775,381円それぞれ増加している。固定負債及び流動負債の増加は、新会計基準の適用に伴う、企業債及び他会計借入金が増によるものである。

なお、賞与引当金については、賞与に対応する法定福利費の計上を行っていないため、1,083,353円の引当不足となっている。

資本は、資本金で14,177,699,285円、剰余金で3,724,254,425円それぞれ減少している。資本金の減少は、新会計基準の適用に伴う、企業債及び借入資本金の減であり、剰余金の減少は、当年度純損失が生じたことにより未処理欠損金が増加したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、新会計基準の適用に伴う移行処理額は、移行貸借対照表（別表4）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,811,645,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,755,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,148,000,000
資金増加額（又は減少額）	1,350,889,379
資金期首残高	942,870,171
資金期末残高	2,293,759,550

業務活動によるキャッシュ・フローは、分譲原価が4,823,509,710円生じたこと等により5,811,645,287円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産を369,077,959円で取得したこと等により312,755,908円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を5,419,000,000円償還したこと等により4,148,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は2,293,759,550円となっており、期首と比較して1,350,889,379円（143.3%）増加している。

なお、平成26年度の詳細は、キャッシュ・フロー計算書（別表5）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
総 資 本 利 益 率	当年度純利益/総資本×100	△ 1.4 %	▼	△ 1.5 %	▼	△ 23.1 %
営 業 収 支 比 率	営業収益/営業費用×100	77.4	▼	60.4	↗	117.4
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総 収 益 / 総 費 用 × 100	73.5	▼	56.4	↗	61.0

(注) 総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

◎ 総資本利益率

投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、純損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より21.6ポイント低下している。これは、純損失が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 営業収支比率

経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より57.0ポイント上昇し117.4%となっている。これは、「営業収益」の増加率（1,437.2%）が「営業費用」の増加率（691.7%）を上回ったことによるものである。

◎ 総収益対総費用比率

収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。

当年度の比率は、前年度より4.6ポイント上昇し61.0%となっている。これは、「総収益」の増加率（1,420.6%）が「総費用」の増加率（1,304.8%）を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	229.1 %	↗	250.7 %	↘	96.3 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	28.2	↘	27.0	↘	13.7
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本 + 固定負債)×100	97.1	→	97.1	↘	100.9

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金(平成24年度及び平成25年度)
 =資本金+剰余金(平成26年度)
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金(平成24年度及び平成25年度)
 =貸借対照表の固定負債(平成26年度)
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債
 4 固定資産=事業資産+貸借対照表の固定資産

◎ 流動比率

短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より154.4ポイント低下し、「流動資産」が「流動負債」を下回っている。これは、「流動資産」の増加率(142.7%)が「流動負債」の増加率(531.8%)を下回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より13.3ポイント低下している。これは、「自己資本」の減少率(68.9%)が「総資本」の減少率(38.6%)を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より3.8ポイント上昇している。これは、「固定資産」の減少率(47.5%)が「自己資本・固定負債」の減少率(49.5%)を下回ったことによるものである。

(3) 職員一人当たり営業収益等

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
平均人件費	人件費 / 職員数	8,789 ^{千円}	↘	8,730 ^{千円}	↗	9,287 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益 / 職員数	129,110	↘	63,130	↗	970,440

(注) 人件費は、「給料」、「手当等」、「法定福利費」等であり、職員数は営業従事職員数である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると557千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、分譲収益の増により907,310千円増加している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表6）のとおりである。

別紙 参考資料

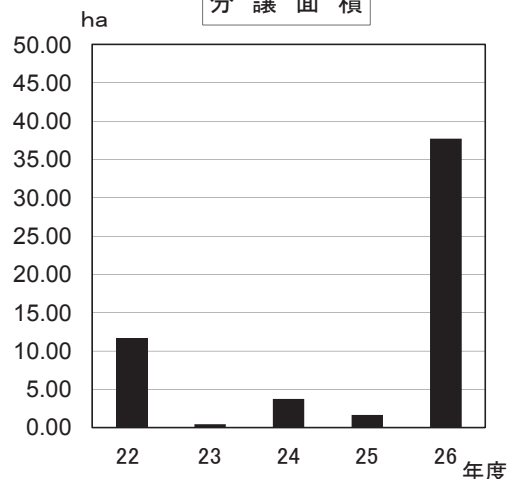
○ 分譲面積

(単位: ha)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
分譲面積	11.61	0.46	3.74	1.64	37.73
内訳	矢板南	7.66	0.34		
	大和田	3.95	0.12		0.11
	惣社東			2.08	1.53
	羽生田			1.66	37.73

(注) 惣社東は、平成25年度に分譲が完了している。

分譲面積

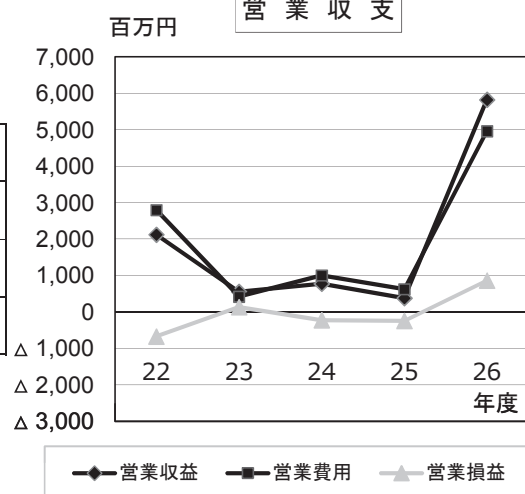


○ 営業収支

(単位: 千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
営業収益	2,120,430	552,224	774,660	378,778	5,822,640
営業費用	2,795,852	419,072	1,000,423	626,635	4,961,288
営業損益	△ 675,422	133,152	△ 225,763	△ 247,857	861,352

営業収支

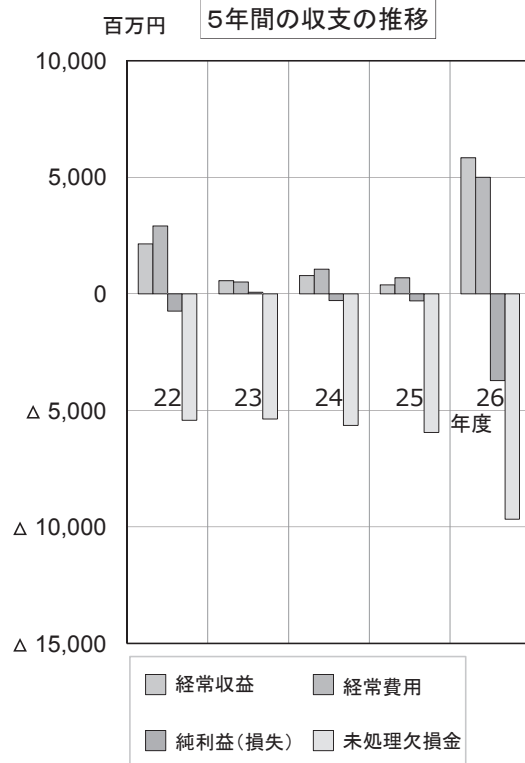


○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	2,134,994	564,848	780,513	383,407	5,829,989
経常費用	2,906,775	500,900	1,062,370	680,093	4,998,751
特別利益	35,486				
特別損失					4,555,492
純利益(損失)	△ 736,295	63,948	△ 281,857	△ 296,686	△ 3,724,254
未処理欠損金	5,426,260	5,362,312	5,644,169	5,940,855	9,665,109

5年間の収支の推移



別表1 比較損益計算書(用地造成事業会計)

項目		区分		平成26年度	構成比率	対前年比	平成25年度	構成比率	平成24年度	構成比率	すう勢比率							
		平成26年度	平成25年度								26年度	25年度						
経常収益	営業収益	分譲収益	円	5,775,440,715	%	99.1	円	%	330,347,995	86.2	円	%	738,074,132	94.6	%	782.5	%	44.8
		その他営業収益		47,199,285	0.8	97.5	48,430,200	12.6	36,586,356	4.7	129.0	132.4						
		計		5,822,640,000	99.9	*	378,778,195	98.8	774,660,488	99.3	751.6	48.9						
	営業外収益	受取利息及び配当金		420,983	0.0	234.7	179,357	0.0	161,433	0.0	260.8	111.1						
		割賦利息		1,654,337	0.0	39.6	4,180,418	1.1	5,349,102	0.7	30.9	78.2						
		他会計負担金		10,479	0.0	皆増			16,923	0.0	61.9							
		他会計補助金		5,000,000	0.1	皆増												
		雑収益		263,159	0.0	97.8	269,105	0.1	325,727	0.0	80.8	82.6						
		計		7,348,958	0.1	158.8	4,628,880	1.2	5,853,185	0.7	125.6	79.1						
	合計		5,829,988,958	100.0	*	383,407,075	100.0	780,513,673	100.0	746.9	49.1							
	経常費用	営業費用	分譲原価		4,823,509,710	96.5	917.4	525,770,023	77.3	901,027,364	84.8	535.3	58.4					
			一般管理費		137,778,174	2.8	136.6	100,865,201	14.8	99,395,806	9.4	138.6	101.5					
計				4,961,287,884	99.3	791.7	626,635,224	92.1	1,000,423,170	94.2	495.9	62.6						
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費		34,958,016	0.7	65.4	53,457,346	7.9	61,947,145	5.8	56.4	86.3						
		雑支出		2,505,130	0.1	*	611	0.0										
		計		37,463,146	0.7	70.1	53,457,957	7.9	61,947,145	5.8	60.5	86.3						
合計		4,998,751,030	100.0	735.0	680,093,181	100.0	1,062,370,315	100.0	470.5	64.0								
経常利益(損失)		831,237,928		*	△296,686,106		△281,856,642		*	105.3								
特別損失		4,555,492,353		皆増														
当年度純損失(利益)		3,724,254,425		*	296,686,106		281,856,642		*	105.3								
前年度繰越欠損金		5,940,855,200		105.3	5,644,169,094		5,362,312,452		110.8	105.3								
その他未処分利益剰余金変動額																		
当年度未処理欠損金		9,665,109,625		162.7	5,940,855,200		5,644,169,094		171.2	105.3								

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成26年度	構成比率		平成25年度	構成比率		平成24年度	構成比率		すう勢比率					
		平成26年度	平成25年度		対営業費用 対営業外費用	対総費用		平成25年度	平成24年度		対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用	26年度	25年度				
営業費用	分譲原価	円	%	4,823,509,710	97.2	50.5	円	%	525,770,023	83.9	円	%	901,027,364	90.1	%	535.3	%	58.4
	人件費			55,723,847	1.1	0.6	53,533,221	8.5	53,377,589	5.3	104.4	100.3						
	その他の営業費用			82,054,327	1.7	0.9	47,331,980	7.6	46,018,217	4.6	178.3	102.9						
	計			4,961,287,884	100.0	51.9	626,635,224	100.0	1,000,423,170	100.0	495.9	62.6						
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費			34,958,016	93.3	0.4	53,457,346	100.0	61,947,145	100.0	56.4	86.3						
	雑支出			2,505,130	6.7	0.0	611	0.0										
	計			37,463,146	100.0	0.4	53,457,957	100.0	61,947,145	100.0	60.5	86.3						
特別損失			4,555,492,353		47.7													
総費用(合計)			9,554,243,383		100.0	680,093,181		1,062,370,315		899.3	64.0							

別表1及び別表2の注

- (注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。
(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。
(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（用地造成事業会計）

項目	区分	平成26年度	構成比率	比較増減 A-B	平成25年度	平成24年度	すう勢比率		
		A			B		26年度	25年度	
事業資産	分譲土地	2,739,804,013	22.3	△ 6,204,575,538	8,944,379,551	9,415,796,454	29.1	95.0	
	割賦分譲元金	113,137,780	0.9	△ 55,226,136	168,363,916	222,717,036	50.8	75.6	
	土地造成勘定	2,404,362,806	19.6	△ 4,453,602,796	6,857,965,602	6,462,055,899	37.2	106.1	
	事業準備勘定	5,970,000	0.0	5,970,000					
	計	5,263,274,599	42.8	△ 10,707,434,470	15,970,709,069	16,100,569,389	32.7	99.2	
	固定資産	土地	3,443,397,337	13.4	3,443,397,337				
		減損損失累計額	1,791,050,152		1,791,050,152				
		有形固定資産	1,027,707	0.0		1,027,707	747,213	614.3	749.4
		工具、器具及び備品	798,207		50,488	747,719	709,853		
		減価償却累計額	1,652,576,685	13.4	1,652,296,697	279,988	37,360	*	749.4
		計	964,192	0.0	△ 862,235	1,826,427	1,288,122	74.9	141.8
		無形固定資産					9,848		
		建設仮勘定	964,192	0.0	△ 862,235	1,826,427	1,297,970	74.3	140.7
		計	2,538,818,180	20.6		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0
		出資金	241,000,000	2.0	△ 10,400,000	251,400,000	261,800,000	92.1	96.0
長期貸付金	303,934,096	2.5	300,715	303,633,381	303,272,730	100.2	100.1		
基金	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0		
その他投資	3,085,360,276	25.1	△ 10,099,285	3,095,459,561	3,105,498,910	99.4	99.7		
計	4,738,901,153	38.5	1,641,335,177	3,097,565,976	3,106,834,240	152.5	99.7		
流動資産	現金預金	2,293,759,550	18.7	1,350,889,379	942,870,171	1,020,845,106	224.7	92.4	
	未収金	1,512,690	0.0	△ 1,140,956	2,653,646	6,259,654	24.2	42.4	
	その他流動資産			△ 136,077	136,077	720		*	
	計	2,295,272,240	18.7	1,349,612,346	945,659,894	1,027,105,480	223.5	92.1	
合計	12,297,447,992	100.0	△ 7,716,486,947	20,013,934,939	20,234,509,109	60.8	98.9		
負債	固定負債	企業債○	4,414,000,000	35.9	4,414,000,000				
		借入金	3,767,000,000	30.6	3,767,000,000				
		計	3,767,000,000	30.6	3,767,000,000				
	流動負債	退職給付引当金	51,995,692	0.4	△ 1,308,618	53,304,310	53,304,310	97.5	100.0
		計	51,995,692	0.4	△ 1,308,618	53,304,310	53,304,310	97.5	100.0
		計	8,232,995,692	66.9	8,179,691,382	53,304,310	53,304,310	*	100.0
	流動負債	企業債○	1,372,000,000	11.2	1,372,000,000				
		借入金	477,000,000	3.9	477,000,000				
		計	477,000,000	3.9	477,000,000				
		未払金	183,114,656	1.5	152,608,653	30,506,003	119,280,375	153.5	25.6
		未払費用	151,419	0.0	△ 255,816	407,235	564,304	26.8	72.2
		預り金	144,632,964	1.2	24,992	144,607,972	120,415,746	120.1	120.1
		前受金					2,110,000		
		引当金	6,107,552	0.0	6,107,552				
	賞与引当金	6,107,552	0.0	6,107,552					
計	6,107,552	0.0	6,107,552						
原価見返勘定	199,919,100	1.6	△ 1,710,000	201,629,100	206,028,600	97.0	97.9		
計	2,382,925,691	19.4	2,005,775,381	377,150,310	448,399,025	531.4	84.1		
合計	10,615,921,383	86.3	10,185,466,763	430,454,620	501,703,335	*	85.8		
資本	資本金	資本金	11,346,636,234	92.3	300,715	11,346,335,519	11,345,974,868	100.0	100.0
		企業債◇			△ 9,934,000,000	9,934,000,000	9,787,000,000		101.5
		他会計借入金◇			△ 4,244,000,000	4,244,000,000	4,244,000,000		100.0
		計			△ 14,178,000,000	14,178,000,000	14,031,000,000		101.0
	計	11,346,636,234	92.3	△ 14,177,699,285	25,524,335,519	25,376,974,868	44.7	100.6	
	剰余金	当年度未処理欠損金	9,665,109,625	△ 78.6	3,724,254,425	5,940,855,200	5,644,169,094	171.2	105.3
		計	△ 9,665,109,625	△ 78.6	△ 3,724,254,425	△ 5,940,855,200	△ 5,644,169,094	171.2	105.3
計		△ 9,665,109,625	△ 78.6	△ 3,724,254,425	△ 5,940,855,200	△ 5,644,169,094	171.2	105.3	
合計	1,681,526,609	13.7	△ 17,901,953,710	19,583,480,319	19,732,805,774	8.5	99.2		
負債及び資本の計	12,297,447,992	100.0	△ 7,716,486,947	20,013,934,939	20,234,509,109	60.8	98.9		

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4

移行貸借対照表（用地造成事業会計）

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A+B	構成 比率		
			円	%	円	円	%		
資	事業資産	分譲土地	8,944,379,551	44.7		8,944,379,551	44.7		
		割賦分譲元金	168,363,916	0.8		168,363,916	0.8		
		土地造成勘定	6,857,965,602	34.3		6,857,965,602	34.3		
		事業準備勘定							
		計	15,970,709,069	79.8		15,970,709,069	79.8		
	固定資産	有形資産	土地						
			減損損失累計額						
			工具、器具及び備品	1,027,707	0.0		1,027,707	0.0	
			減価償却累計額	747,719			747,719		
			計	279,988	0.0		279,988	0.0	
		無形資産	共有その他資産	1,826,427	0.0		1,826,427	0.0	
			計	1,826,427	0.0		1,826,427	0.0	
		投資資産	出資	出資金	2,538,818,180	12.7		2,538,818,180	12.7
				長期貸付金	251,400,000	1.3		251,400,000	1.3
				基金	303,633,381	1.5		303,633,381	1.5
その他投資	1,608,000			0.0		1,608,000	0.0		
計	3,095,459,561		15.5		3,095,459,561	15.5			
	計	3,097,565,976	15.5		3,097,565,976	15.5			
流動資産	現金預金	942,870,171	4.7		942,870,171	4.7			
	未収金	2,653,646	0.0		2,653,646	0.0			
	その他流動資産	136,077	0.0		136,077	0.0			
	計	945,659,894	4.7		945,659,894	4.7			
	合計	20,013,934,939	100.0		20,013,934,939	100.0			
負債	固定負債	企業債○			8,562,000,000	8,562,000,000	42.8		
		借入金計	建設改良等長期借入金○		4,244,000,000	4,244,000,000	21.2		
			計		4,244,000,000	4,244,000,000	21.2		
		引当金	退職給付引当金	53,304,310	0.3		53,304,310	0.3	
			計	53,304,310	0.3		53,304,310	0.3	
		計	53,304,310	0.3	12,806,000,000	12,859,304,310	64.3		
	流動負債	借入金計	企業債○			1,372,000,000	1,372,000,000	6.9	
			建設改良等長期借入金○						
			計						
		未払金	未払金	30,506,003	0.2		30,506,003	0.2	
			未払費用	407,235	0.0		407,235	0.0	
			預り金	144,607,972	0.7		144,607,972	0.7	
			計						
	賞与引当金	賞与引当金							
		計							
	原価見返勘定	201,629,100	1.0		201,629,100	1.0			
	計	377,150,310	1.9	1,372,000,000	1,749,150,310	8.7			
	合計	430,454,620	2.2	14,178,000,000	14,608,454,620	73.0			
資本	資本金	資本金	11,346,335,519	56.7		11,346,335,519	56.7		
		借入金	企業債◇	9,934,000,000	49.6	△ 9,934,000,000			
			他会計借入金◇	4,244,000,000	21.2	△ 4,244,000,000			
			計	14,178,000,000	70.8	△ 14,178,000,000			
			計	25,524,335,519	127.5	△ 14,178,000,000	11,346,335,519	56.7	
	剰余金	剰余金	当年度未処理欠損金	5,940,855,200	△ 29.7		5,940,855,200	△ 29.7	
		計	△ 5,940,855,200	△ 29.7		△ 5,940,855,200	△ 29.7		
		計	△ 5,940,855,200	△ 29.7		△ 5,940,855,200	△ 29.7		
		合計	19,583,480,319	97.8	△ 14,178,000,000	5,405,480,319	27.0		
		負債及び資本の計	20,013,934,939	100.0		20,013,934,939	100.0		

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書(用地造成事業会計)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当年度純利益	△ 3,724,254,425
(2) 分譲原価	4,823,509,710
(3) 減価償却費	296,664
(4) 減損損失	1,791,050,152
(5) 固定資産除却損	616,059
(6) たな卸資産減耗費	2,761,178,201
(7) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,308,618
(8) 賞与引当金の増減額(△は減少)	6,107,552
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 420,983
(10) 支払利息	34,958,016
(11) 固定資産売却損益(△は益)	2,505,130
(12) 未収金の増減額(△は増加)	333,079
(13) その他の流動資産の減少額(△は増加)	136,077
(14) 未払金の増減額(△は減少)	152,608,653
(15) 預り金の増減額(△は減少)	24,992
(16) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,710,000
小 計	5,845,630,259
(17) 利息及び配当金の受取額	1,228,860
(18) 利息の支払額	△ 35,213,832
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	5,811,645,287
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産売却代金	43,465,680
(2) 事業資産の取得による支出	△ 369,077,959
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400,000
(4) その他の投資活動による収入	2,456,371
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 312,755,908
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,271,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,419,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 4,148,000,000
資金増加額(又は減少額)	1,350,889,379
資金期首残高	942,870,171
資金期末残高	2,293,759,550

(注) キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表 6 経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	説明	24年度	25年度	26年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 1.4	% △ 1.5	% △ 23.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	77.4	60.4	117.4
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	73.5	56.4	61.0
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.0	△ 2.4	10.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	73.5	56.4	116.6
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.04
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	6.8	13.8	1.0
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 36.4	△ 78.3	△ 64.0
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	3.8	1.9	47.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.13	回 0.07	回 1.64
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.25	0.12	1.49
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.72	0.38	3.59
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 129,110	千円 63,130	千円 970,440
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 229.1	% 250.7	% 96.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	28.2	27.0	13.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	97.1	97.1	100.9
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	15.4	15.5	38.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	69.6	71.1	66.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	54.5	57.3	281.8	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定 ※－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定 ※－投資)}÷2 ※ 土地造成勘定、事業準備勘定 | |
| 9 固定資産＝事業資産＋貸借対照表の固定資産 | |

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

一般会計及び各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、グレイズ・インターナショナル株式会社が指定管理者として管理運営を行っており、期間は平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による県への納付金は18,514,286円となっている。

ゴルフ場の営業日数は354日、利用者数は30,272人となっている。これを前年度と比べると6,464人(27.2%)増加している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は、別紙「参考資料」のとおりである。

区分 年度	営業日数			利用者数			備考
	平日	休日等	計	平日	休日等	計	
平成26年度	248	106	354	17,408	12,864	30,272	
平成25年度	219	109	328	12,319	11,489	23,808	
比較増減	29	△3	26	5,089	1,375	6,464	
対前年度比	113.2%	97.2%	107.9%	141.3%	112.0%	127.2%	

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、栃木県本町合同ビルの2階から5階について賃貸営業を行っており、年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、栃の実駐車場等の賃貸営業も行っており、収入は95,961,744円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県（平成26年10月まで）	2,163.78 m ²	33,201,035 円	平成26年 4月 1日
	栃木県（平成26年11月から）	2,391.27	26,208,315	平成26年10月28日
	栃木県後期高齢者医療広域連合 （平成26年10月まで）	284.70	4,368,434	平成26年 4月 1日
	栃木県後期高齢者医療広域連合 （平成26年11月から）	370.05	4,055,745	平成26年10月28日
	厚生労働省関東信越厚生局 （平成26年10月まで）	312.84	4,800,215	平成26年 4月 1日
本町合同ビル駐車場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	9,072,000	平成26年 4月 1日
栃 の 実 駐 車 場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	14,256,000	平成26年 4月 1日
合 計			95,961,744	

- (注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
営 業 収 益	円	円	円	%
ゴルフ場事業	18,514,000	18,514,286	286	100.0
賃貸ビル事業	175,702,000	175,731,381	29,381	100.0
営 業 外 収 益				
経営総合管理事業	223,970,000	210,747,894	△ 13,222,106	94.1
ゴルフ場事業	486,000	14,861	△ 471,139	3.1
賃貸ビル事業	1,298,000	1,207,792	△ 90,208	93.1
事 業 収 益	419,970,000	406,216,214	△ 13,753,786	96.7

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
営 業 費 用	円	円	円	%
経営総合管理事業	223,891,000	210,745,662	13,145,338	94.1
ゴルフ場事業	16,656,000	13,990,543	2,665,457	84.0
賃貸ビル事業	146,650,000	142,657,287	3,992,713	97.3
営 業 外 費 用				
経営総合管理事業	79,000	2,232	76,768	2.8
ゴルフ場事業	1,344,000	1,207,400	136,600	89.8
賃貸ビル事業	12,458,000	11,856,495	601,505	95.2
特 別 損 失				
賃貸ビル事業	302,000	302,000		100.0
事 業 費 用	401,380,000	380,761,619	20,618,381	94.9

事業収益の決算額は、406,216,214円で、予算額と比べ13,753,786円少なくなっており、収入率は96.7%となっている。これは、営業外収益のうち、経営総合管理事業における他会計負担金が、予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、380,761,619円であり、執行率は94.9%で、20,618,381円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

該当なし

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額A-B	執行率
ゴ ル フ 場 事 業	円	円	円	%
長期借入金償還金	14,000,000	14,000,000		100.0
賃 貸 ビ ル 事 業				
企業債償還金	20,000,000	20,000,000		100.0
長期借入金償還金	60,000,000	60,000,000		100.0
資 本 的 支 出	94,000,000	94,000,000		100.0

資本的支出の決算額は、94,000,000円で、執行率は100.0%となっている。

ゴルフ場事業における資本的支出額14,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金14,000,000円で補填している。

賃貸ビル事業における資本的支出額80,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金80,000,000円で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	179,966,425	183,325,826	△ 3,359,401	98.2
営 業 外 収 益	209,846,214	265,997,186	△ 56,150,972	78.9
総 収 益	389,812,639	449,323,012	△ 59,510,373	86.8
営 業 費 用	359,716,517	421,236,178	△ 61,519,661	85.4
営 業 外 費 用	4,339,527	4,569,869	△ 230,342	95.0
特 別 損 失	302,000		302,000	皆 増
総 費 用	364,358,044	425,806,047	△ 61,448,003	85.6
純 利 益	25,454,595	23,516,965	1,937,630	108.2
前年度繰越欠損金	1,369,358,205	1,392,875,170	△ 23,516,965	98.3
当年度未処理欠損金	1,343,903,610	1,369,358,205	△ 25,454,595	98.1

総収益は389,812,639円、総費用は364,358,044円であり、当年度純利益は25,454,595円となっている。前年度と比べると1,937,630円（8.2%）増加している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 外 収 益	208,630,010	265,766,799	△ 57,136,789	78.5
総 収 益	208,630,010	265,766,799	△ 57,136,789	78.5
営 業 費 用	208,627,778	265,760,505	△ 57,132,727	78.5
営 業 外 費 用	2,232	6,294	△ 4,062	35.5
総 費 用	208,630,010	265,766,799	△ 57,136,789	78.5
純 利 益	0	0		

総収益、総費用とも208,630,010円であり、収支均衡している。

ア 収 益

総収益は、営業外収益のみで、前年度と比べると57,136,789円（21.5%）減少している。これは、他会計負担金が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると57,132,727円（21.5%）減少している。

営業費用は208,627,778円であり、前年度と比べると57,132,727円（21.5%）減少している。これは、共通管理費のうち、主に退職給付費及び負担金の減によるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	17,142,858	20,476,191	△ 3,333,333	83.7
営業外収益	14,955	16,892	△ 1,937	88.5
総収益	17,157,813	20,493,083	△ 3,335,270	83.7
営業費用	13,819,809	17,921,602	△ 4,101,793	77.1
営業外費用	6,800	7,081	△ 281	96.0
総費用	13,826,609	17,928,683	△ 4,102,074	77.1
純利益	3,331,204	2,564,400	766,804	129.9
前年度繰越欠損金	1,151,293,604	1,153,858,004	△ 2,564,400	99.8
当年度未処理欠損金	1,147,962,400	1,151,293,604	△ 3,331,204	99.7

総収益は17,157,813円、総費用は13,826,609円であり、当年度純利益は3,331,204円となっている。前年度と比べると766,804円（29.9%）増加している。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると3,335,270円（16.3%）減少している。

営業収益は17,142,858円であり、前年度と比べると3,333,333円（16.3%）減少している。これは、当年度から新たな指定管理協定が開始されたことに伴い納付金収入が減少したことによるものである。

営業外収益は14,955円であり、前年度と比べると1,937円（11.5%）減少している。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると4,102,074円（22.9%）減少している。

営業費用は13,819,809円であり、前年度と比べると4,101,793円（22.9%）減少している。これは、主に減価償却費及び施設管理費が減少したことによるものである。

営業外費用は6,800円であり、前年度と比べると281円（4.0%）減少している。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	162,823,567	162,849,635	△ 26,068	100.0
営 業 外 収 益	1,201,249	213,495	987,754	562.7
総 収 益	164,024,816	163,063,130	961,686	100.6
営 業 費 用	137,268,930	137,554,071	△ 285,141	99.8
営 業 外 費 用	4,330,495	4,556,494	△ 225,999	95.0
特 別 損 失	302,000		302,000	皆 増
総 費 用	141,901,425	142,110,565	△ 209,140	99.9
純 利 益	22,123,391	20,952,565	1,170,826	105.6
前年度繰越欠損金	218,064,601	239,017,166	△ 20,952,565	91.2
当年度未処理欠損金	195,941,210	218,064,601	△ 22,123,391	89.9

総収益は164,024,816円、総費用は141,901,425円であり、当年度純利益は22,123,391円となっている。前年度と比べると1,170,826円（5.6%）増加している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると961,686円（0.6%）増加している。

営業収益は162,823,567円であり、前年度と比べると26,068円減少している。

営業外収益は1,201,249円であり、前年度と比べると987,754円（462.7%）増加している。

これは、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入が増加したことによるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると209,140円（0.1%）減少している。

営業費用は137,268,930円であり、前年度と比べると285,141円（0.2%）減少している。

これは、主に、新会計基準の適用に伴い減価償却費が増加したものの、施設管理費及び一般管理費が減少したことによるものである。

営業外費用は4,330,495円であり、前年度と比べると225,999円（5.0%）減少している。

これは、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は302,000円であり、新会計基準の適用に伴い過年度分（平成25年12月から平成26年3月分）の賞与に係る手当相当額を計上したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、各事業の推移は比較損益計算書（別表1-1～別表1-3）、比較費用内訳表（別表2-1～別表2-3）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
固定資産	2,711,296,319	2,792,185,041	△ 80,888,722	97.1	△ 10,728,826
流動資産	460,765,853	522,688,519	△ 61,922,666	88.2	
資産	3,172,062,172	3,314,873,560	△ 142,811,388	95.7	△ 10,728,826
固定負債	1,223,074,074	460,981,142	762,092,932	265.3	856,000,000
流動負債	174,911,516	143,566,258	31,345,258	121.8	94,000,000
繰延収益	4,715,827		4,715,827	皆 増	5,691,174
負債	1,402,701,417	604,547,400	798,154,017	232.0	955,691,174
資本金	3,103,593,555	4,053,593,555	△ 950,000,000	76.6	△ 950,000,000
剰余金	△ 1,334,232,800	△ 1,343,267,395	9,034,595	99.3	△ 16,420,000
資本	1,769,360,755	2,710,326,160	△ 940,965,405	65.3	△ 966,420,000
負債・資本	3,172,062,172	3,314,873,560	△ 142,811,388	95.7	△ 10,728,826

資産は3,172,062,172円であり、前年度と比べると142,811,388円（4.3%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が798,154,017円（132.0%）増加し、資本が940,965,405円（34.7%）減少している。

各事業の状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
固定資産	9,574,960	9,574,960		100.0	
流動資産	112,937,146	173,368,723	△ 60,431,577	65.1	
資産	122,512,106	182,943,683	△ 60,431,577	67.0	
固定負債	43,742,187	41,771,011	1,971,176	104.7	
流動負債	69,246,109	131,648,862	△ 62,402,753	52.6	
負債	112,988,296	173,419,873	△ 60,431,577	65.2	
剰余金	9,523,810	9,523,810		100.0	
資本	9,523,810	9,523,810		100.0	
負債・資本	122,512,106	182,943,683	△ 60,431,577	67.0	

資産は122,512,106円であり、前年度と比べると60,431,577円（33.0%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が60,431,577円（34.8%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が60,431,577円減少している。これは、未収金及び現金預金が減少したことによるものである。

負債は、固定負債が1,971,176円増加し、流動負債が62,402,753円減少している。固定負債の増加は、退職給付引当金の増によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

なお、賞与引当金については、賞与に対応する法定福利費の計上を行っていないため、1,365,600円の引当不足となっている。

イ ゴルフ場事業

区分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
固定資産	1,839,781,901	1,851,372,732	△ 11,590,831	99.4	
流動資産	25,441,191	28,409,706	△ 2,968,515	89.6	
資産	1,865,223,092	1,879,782,438	△ 14,559,346	99.2	
固定負債	313,600,812	341,600,812	△ 28,000,000	91.8	△ 14,000,000
流動負債	14,619,500	4,510,050	10,109,450	324.2	14,000,000
負債	328,220,312	346,110,862	△ 17,890,550	94.8	
資本金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0	
剰余金	△ 1,147,815,400	△ 1,151,146,604	3,331,204	99.7	
資本	1,537,002,780	1,533,671,576	3,331,204	100.2	
負債・資本	1,865,223,092	1,879,782,438	△ 14,559,346	99.2	

資産は1,865,223,092円であり、前年度と比べると14,559,346円（0.8%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が17,890,550円（5.2%）減少し、資本が3,331,204円（0.2%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で11,590,831円、流動資産で2,968,515円それぞれ減少している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の減少は、未収金及び現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債が28,000,000円減少し、流動負債が10,109,450円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金が減少したものの、新会計基準の適用に伴い他会計借入金が増加したことによるものである。

資本は、剰余金が3,331,204円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

区分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
固定資産	861,939,458	931,237,349	△ 69,297,891	92.6	△ 10,728,826
流動資産	322,387,516	320,910,090	1,477,426	100.5	
資産	1,184,326,974	1,252,147,439	△ 67,820,465	94.6	△ 10,728,826
固定負債	865,731,075	77,609,319	788,121,756	*	870,000,000
流動負債	91,045,907	7,407,346	83,638,561	*	80,000,000
繰延収益	4,715,827		4,715,827	皆増	5,691,174
負債	961,492,809	85,016,665	876,476,144	*	955,691,174
資本金	418,775,375	1,368,775,375	△ 950,000,000	30.6	△ 950,000,000
剰余金	△ 195,941,210	△ 201,644,601	5,703,391	97.2	△ 16,420,000
資本	222,834,165	1,167,130,774	△ 944,296,609	19.1	△ 966,420,000
負債・資本	1,184,326,974	1,252,147,439	△ 67,820,465	94.6	△ 10,728,826

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

資産は1,184,326,974円であり、前年度と比べると67,820,465円(5.4%)減少している。これに対応する負債・資本は、負債が876,476,144円大幅に増加し、資本が944,296,609円(80.9%)減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が69,297,891円減少し、流動資産が1,477,426円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で788,121,756円、流動負債で83,638,561円、繰延収益で4,715,827円それぞれ増加している。固定負債及び流動負債の増加は、新会計基準の適用に伴う他会計借入金及び企業債の増によるものであり、繰延収益の増加は、新会計基準の適用に伴う長期前受金の増によるものである。

なお、賞与引当金については、賞与に対応する法定福利費の計上を行っていないため66,523円、退職給付引当金については、繰入額の算定を誤ったため64,924円、それぞれ引当不足となっている。

資本は、資本金が950,000,000円減少し、剰余金が5,703,391円増加している。資本金の減少は、新会計基準の適用に伴う借入資本金の減であり、剰余金の増加は、新会計基準の適用に伴い資本剰余金が減少したものの、当年度純利益が生じたことによる未処理欠損金の減少がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較貸借対照表(別表3、別表3-1～別表3-3)のとおりであり、新会計基準の適用に伴う移行処理額は、移行貸借対照表(別表4、別表4-1～別表4-3)のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,296,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,000,000
資金増加額（又は減少額）	△ 23,703,738
資金期首残高	461,390,973
資金期末残高	437,687,235

平成26年度末の資金期末残高は437,687,235円となっており、期首と比較して23,703,738円(5.1%)減少している。

各事業の状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,903,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額（又は減少額）	△ 23,903,384
資金期首残高	113,824,053
資金期末残高	89,920,669

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金が68,072,453円減少したこと等により23,903,384円のマイナスとなっている。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は89,920,669円となっており、期首と比較して23,903,384円(21.0%)減少している。

イ ゴルフ場事業

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,731,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,000,000
資金増加額（又は減少額）	△ 1,268,065
資金期首残高	26,707,636
資金期末残高	25,439,571

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が11,590,831円生じたこと等により12,731,935円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金を償還したことにより14,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は25,439,571円となっており、期首と比較して1,268,065円（4.7%）減少している。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,467,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,000,000
資金増加額（又は減少額）	1,467,711
資金期首残高	320,859,284
資金期末残高	322,326,995

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が58,505,138円生じたこと等により81,467,711円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金及び企業債を償還したことにより80,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は322,326,995円となっており、期首と比較して1,467,711円（0.5%）増加している。

なお、平成26年度の詳細は、キャッシュ・フロー計算書（別表5、5-1～別表5-3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

各事業の経営成績を経営比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

他会計からの負担金により共通管理経費を管理しており、収支は均衡していることから、経営比率の記載を省略する。

イ ゴルフ場事業

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
経営資本営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	0.1 %	→	0.1 %	↗	0.2 %
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01 回	→	0.01 回	→	0.01 回
営業収益営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	10.0 %	↗	12.5 %	↗	19.4 %

(注) 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より6.9ポイント上昇している。これは、「営業利益」が増加し、「営業収益」が減少したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
経営資本営業利益率	$(\text{営業収益} - \text{営業費用}) / \text{経営資本} \times 100$	2.0 %	→	2.0 %	↗	2.1 %
経営資本回転率	$\text{営業収益} / \text{経営資本}$	0.12 回	↗	0.13 回	→	0.13 回
営業収益営業利益率	$(\text{営業収益} - \text{営業費用}) / \text{営業収益} \times 100$	16.1 %	↘	15.5 %	↗	15.7 %

◎ 経営資本営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.2ポイント上昇している。これは、「営業利益」が増加し、「営業収益」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

各事業の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
流 動 比 率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	122.6 %	↗	131.7 %	↗	163.1 %
自 己 資 本 構 成 比 率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	4.0	↗	5.2	↗	7.8
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	18.7	→	18.7	↗	18.0

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金(平成24年度及び平成25年度)
=資本金+剰余金(平成26年度)

2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金(平成24年度及び平成25年度)
=貸借対照表の固定負債(平成26年度)

3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より31.4ポイント上昇している。これは、「流動資産」の減少率(34.9%)が、「流動負債」の減少率(47.4%)を下回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.6ポイント上昇している。これは、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.7ポイント低下している。これは、「固定負債」が増加したことによるものである。

イ ゴルフ場事業

項目	算式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
流動比率	流動資産/流動負債×100	1,932.3%	↘	629.9%	↘	174.0%
自己資本構成比率	自己資本/総資本×100	81.1	↗	81.6	↗	82.4
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	98.8	↗	98.7	↘	99.4

◎ 流動比率

当年度の比率は、前年度より455.9ポイント低下している。これは、「流動資産」が減少し、「流動負債」が増加したことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度より0.8ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度より0.7ポイント上昇している。これは、「固定資産」の減少率(0.6%)が、「自己資本・固定負債」の減少率(1.3%)を下回ったことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

項目	算式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
流動比率	流動資産/流動負債×100	4,248.4%	↗	4,332.3%	↘	354.1%
自己資本構成比率	自己資本/総資本×100	14.9	↗	17.3	↗	18.8
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	75.8	↗	74.8	↘	79.2

◎ **流動比率**

当年度の比率は、前年度より大幅に低下している。これは、新会計基準の適用に伴い、翌年度償還に係る、他会計借入金及び企業債が「流動負債」に振り替えられたことによるものである。

◎ **自己資本構成比率**

当年度の比率は、前年度より1.5ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ **固定資産対長期資本比率**

当年度の比率は、前年度より4.4ポイント上昇している。これは、「固定資産」の減少率(7.4%)が、「自己資本・固定負債」の減少率(12.5%)を下回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表6)のとおりである。

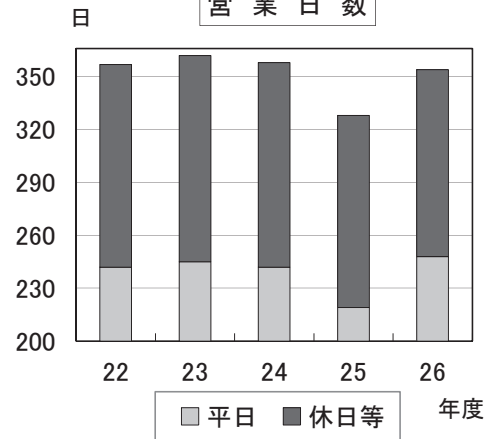
別紙 参考資料

ゴルフ場事業

○ 営業日数 (単位:日)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
平日	242	245	242	219	248
休日等	115	117	116	109	106
営業日数(計)	357	362	358	328	354
対前年度増減	△ 2	5	△ 4	△ 30	26

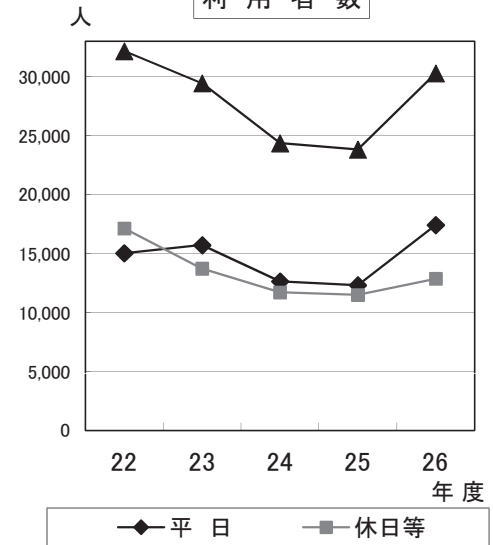
営業日数



○ 利用者数 (単位:人)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
平日	15,025	15,706	12,635	12,319	17,408
休日等	17,124	13,724	11,714	11,489	12,864
利用人員(計)	32,149	29,430	24,349	23,808	30,272
対前年度増減	2,391	△ 2,719	△ 5,081	△ 541	6,464

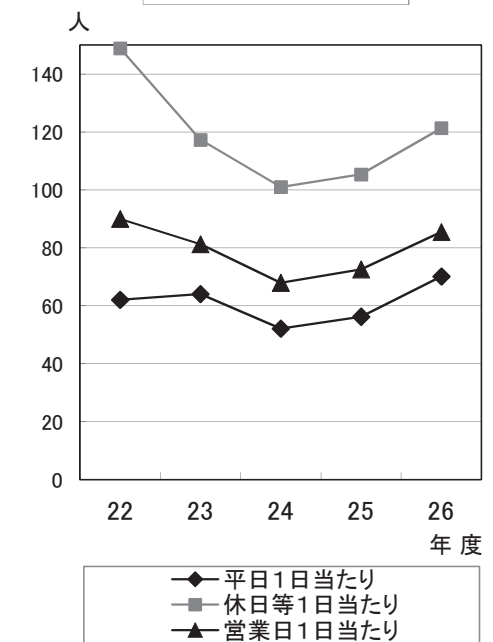
利用者数



○ 一日当たりの利用者数 (単位:人)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
平日1日当たり	62.1	64.1	52.2	56.3	70.2
休日等1日当たり	148.9	117.3	101.0	105.4	121.4
営業日1日当たり	90.1	81.3	68.0	72.6	85.5
対前年度増減	7.2	△ 8.8	△ 13.3	4.6	12.9

1日当たりの利用者数



○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	16,722	20,653	20,503	20,493	17,158
経常費用	17,479	17,404	18,433	17,929	13,827
純利益(損失)	△ 757	3,249	2,070	2,564	3,331
未処理欠損金	1,159,177	1,155,928	1,153,858	1,151,294	1,147,963

5年間の収支の推移



別表1 比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分	平成26年度		対前 年比	平成25年度		平成24年度		すう勢比率	
			円	%		円	%	円	%	26年度	25年度
経常 収益	営業 収益	ゴルフ場収益	17,142,858	4.4	83.7	20,476,191	4.6	20,476,191	4.7	83.7	100.0
		賃貸収益	88,853,486	22.8	100.0	88,849,980	19.8	88,511,272	20.1	100.4	100.4
		その他営業収益	73,970,081	19.0	100.0	73,999,655	16.5	74,537,562	17.0	99.2	99.3
		計	179,966,425	46.2	98.2	183,325,826	40.8	183,525,025	41.8	98.1	99.9
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	331,779	0.1	90.0	368,826	0.1	573,172	0.1	57.9	64.3
		長期前受金戻入〇	975,347	0.3	皆増						
		他会計負担金	208,376,397	53.5	78.5	265,469,458	59.1	255,221,967	58.1	81.6	104.0
		雑収益	162,691	0.0	102.4	158,902	0.0	59,850	0.0	271.8	265.5
		計	209,846,214	53.8	78.9	265,997,186	59.2	255,854,989	58.2	82.0	104.0
		合計	389,812,639	100.0	86.8	449,323,012	100.0	439,380,014	100.0	88.7	102.3
経常 費用	営業 費用	施設管理費	74,285,370	20.4	97.3	76,334,233	17.9	75,220,006	18.1	98.8	101.5
		共通管理費	208,627,778	57.3	78.5	265,760,505	62.4	255,535,967	61.5	81.6	104.0
		一般管理費	6,643,473	1.8	90.5	7,344,794	1.7	6,588,327	1.6	100.8	111.5
		減価償却費	70,095,969	19.3	97.8	71,637,543	16.8	73,394,933	17.7	95.5	97.6
		資産減耗費	63,927	0.0	40.2	159,103	0.0				
		計	359,716,517	98.8	85.4	421,236,178	98.9	410,739,233	98.8	87.6	102.6
	営業 費用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,327,295	1.2	94.8	4,563,574	1.1	4,798,707	1.2	90.2	95.1
		雑支出	12,232	0.0	194.3	6,295	0.0	18,947	0.0	64.6	33.2
		計	4,339,527	1.2	95.0	4,569,869	1.1	4,817,654	1.2	90.1	94.9
		合計	364,056,044	100.0	85.5	425,806,047	100.0	415,556,887	100.0	87.6	102.5
経常利益（損失）		25,756,595		109.5	23,516,965		23,823,127		108.1	98.7	
特別損失		302,000		皆増							
当年度純利益（損失）		25,454,595		108.2	23,516,965		23,823,127		106.8	98.7	
前年度繰越欠損金		1,369,358,205		98.3	1,392,875,170		1,416,698,297		96.7	98.3	
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金		1,343,903,610		98.1	1,369,358,205		1,392,875,170		96.5	98.3	

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成26年度		平成25年度	平成24年度		すう勢比率		
			円	構成比率 対営業費用 対総費用		円	構成比率 対営業費用	円	構成比率 対営業費用	26年度
営業 費用	人件費	人件費	158,357,825	44.0 43.5	186,715,909	44.3	172,574,673	42.0	91.8	108.2
		修繕費	3,393,850	0.9	5,910,827	1.4	5,125,143	1.2	66.2	115.3
		減価償却費	70,095,969	19.5	71,637,543	17.0	73,394,933	17.9	95.5	97.6
		その他の営業費用	127,868,873	35.5	156,971,899	37.3	159,644,484	38.9	80.1	98.3
		計	359,716,517	100.0	421,236,178	100.0	410,739,233	100.0	87.6	102.6
営業 費用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,327,295		4,563,574		4,798,707		90.2	95.1	
	雑支出	12,232		6,295		18,947		64.6	33.2	
特別損失		302,000		0.1						
総費用（合計）		364,358,044		100.0	425,806,047		415,556,887		87.7	102.5

別表1及び別表2の注

- (注) 1 表中の〇印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。
(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。
(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1 比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目		区分	平成26年度	構成比率	対前年比	平成25年度	構成比率	平成24年度	構成比率	すう勢比率	
			円	%	%	円	%	円	%	26年度	25年度
経常収益	営業収益	ゴルフ場収益									
		賃貸収益									
		その他営業収益									
		計									
	営業外収益	受取利息及び配当金	175,788	0.1	80.8	217,577	0.1	331,125	0.1	53.1	65.7
		長期前受金戻入〇									
		他会計負担金	208,376,397	99.9	78.5	265,469,458	99.9	255,221,767	99.9	81.6	104.0
		雑収益	77,825	0.0	97.6	79,764	0.0	2,022	0.0	*	*
		計	208,630,010	100.0	78.5	265,766,799	100.0	255,554,914	100.0	81.6	104.0
		合計	208,630,010	100.0	78.5	265,766,799	100.0	255,554,914	100.0	81.6	104.0
経常費用	営業費用	施設管理費									
		共通管理費	208,627,778	100.0	78.5	265,760,505	100.0	255,535,967	100.0	81.6	104.0
		一般管理費									
		減価償却費									
		資産減耗費									
		計	208,627,778	100.0	78.5	265,760,505	100.0	255,535,967	100.0	81.6	104.0
	営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費									
		雑支出	2,232	0.0	35.5	6,294	0.0	18,947	0.0	11.8	33.2
		計	2,232	0.0	35.5	6,294	0.0	18,947	0.0	11.8	33.2
		合計	208,630,010	100.0	78.5	265,766,799	100.0	255,554,914	100.0	81.6	104.0
経常利益（損失）											
特別損失											
当年度純利益（損失）											
前年度繰越欠損金											
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金											

別表 2-1 比較費用内訳表

項目		区分	平成26年度	構成比率		平成25年度	構成比率	平成24年度	構成比率	すう勢比率	
			円	対営業費用 %	対総費用 %	円	対営業費用 %	円	対営業費用 %	26年度 %	25年度 %
営業費用	費用	人件費	153,163,693	73.4	73.4	181,541,540	68.3	167,130,682	65.4	91.6	108.6
		修繕費	465,200	0.2	0.2	923,320	0.3	134,550	0.1	345.7	686.2
		減価償却費									
		その他の営業費用	54,998,885	26.4	26.4	83,295,645	31.3	88,270,735	34.5	62.3	94.4
		計	208,627,778	100.0	100.0	265,760,505	100.0	255,535,967	100.0	81.6	104.0
営業費用外	費用	支払利息及び企業債取扱諸費									
		雑支出	2,232		0.0	6,294		18,947		11.8	33.2
特別損失											
総費用（合計）		208,630,010		100.0	265,766,799		255,554,914		81.6	104.0	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 表中の〇印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。
(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。
(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-2 比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成26年度		対前 年比	平成25年度		平成24年度		すう勢比率	
			円	%		円	%	円	%	26年度	25年度
経常 収益	営業 収益	ゴルフ場収益	17,142,858	99.9	83.7	20,476,191	99.9	20,476,191	99.9	83.7	100.0
		賃貸収益									
		その他営業収益									
		計	17,142,858	99.9	83.7	20,476,191	99.9	20,476,191	99.9	83.7	100.0
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	14,861	0.1	88.0	16,892	0.1	27,010	0.1	55.0	62.5
		長期前受金戻入〇									
		他会計負担金									
		雑収益	94	0.0	皆増			75	0.0	125.3	
		計	14,955	0.1	88.5	16,892	0.1	27,085	0.1	55.2	62.4
	合計		17,157,813	100.0	83.7	20,493,083	100.0	20,503,276	100.0	83.7	100.0
経常 費用	営業 費用	施設管理費	2,160,472	15.6	56.4	3,828,787	21.4	3,950,107	21.4	54.7	96.9
		共通管理費									
		一般管理費	68,506	0.5	10.7	642,540	3.6				
		減価償却費	11,590,831	83.8	87.0	13,325,633	74.3	14,476,043	78.5	80.1	92.1
		資産減耗費			皆減	124,642	0.7				
	計	13,819,809	100.0	77.1	17,921,602	100.0	18,426,150	100.0	75.0	97.3	
	営業 費用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,800	0.0	96.0	7,080	0.0	7,360	0.0	92.4	96.2
		雑支出			皆減	1	0.0				
		計	6,800	0.0	96.0	7,081	0.0	7,360	0.0	92.4	96.2
		合計	13,826,609	100.0	77.1	17,928,683	100.0	18,433,510	100.0	75.0	97.3
経常利益（損失）		3,331,204		129.9	2,564,400		2,069,766		160.9	123.9	
特別損失											
当年度純利益（損失）		3,331,204		129.9	2,564,400		2,069,766		160.9	123.9	
前年度繰越欠損金		1,151,293,604		99.8	1,153,858,004		1,155,927,770		99.6	99.8	
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金		1,147,962,400		99.7	1,151,293,604		1,153,858,004		99.5	99.8	

別表 2-2 比較費用内訳表

項目		区分	平成26年度		平成25年度	平成24年度		すう勢比率			
			円	構成比率 対営業費用 対総費用		円	構成比率 対営業費用	26年度	25年度		
営業 費用	人件費	修繕費	1,670,000	12.1	12.1	3,338,500	18.6	3,324,000	18.0	50.2	100.4
		減価償却費	11,590,831	83.9	83.8	13,325,633	74.4	14,476,043	78.6	80.1	92.1
		その他の営業費用	558,978	4.0	4.0	1,257,469	7.0	626,107	3.4	89.3	200.8
		計	13,819,809	100.0	100.0	17,921,602	100.0	18,426,150	100.0	75.0	97.3
		支払利息及び 企業債取扱諸費	6,800		0.0	7,080		7,360		92.4	96.2
特別 損失	雑支出			1							
総費用（合計）		13,826,609		100.0	17,928,683		18,433,510		75.0	97.3	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 表中の〇印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。
(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。
(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-3 比較損益計算書（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成 26 年度	構成比率	対前年比	平成 25 年度	構成比率	平成 24 年度	構成比率	すう勢比率	
			円	%	%	円	%	円	%	26年度	25年度
経常利益	営業収益	ゴルフ場収益									
		賃貸収益	88,853,486	54.2	100.0	88,849,980	54.5	88,511,272	54.2	100.4	100.4
		その他営業収益	73,970,081	45.1	100.0	73,999,655	45.4	74,537,562	45.6	99.2	99.3
		計	162,823,567	99.3	100.0	162,849,635	99.9	163,048,834	99.8	99.9	99.9
	営業外収益	受取利息及び配当金	141,130	0.1	105.0	134,357	0.1	215,037	0.1	65.6	62.5
		長期前受金戻入〇	975,347	0.6	皆増						
		他会計負担金						200	0.0		
		雑収益	84,772	0.1	107.1	79,138	0.0	57,753	0.0	146.8	137.0
		計	1,201,249	0.7	562.7	213,495	0.1	272,990	0.2	440.0	78.2
	合計		164,024,816	100.0	100.6	163,063,130	100.0	163,321,824	100.0	100.4	99.8
経常費用	営業費用	施設管理費	72,124,898	50.9	99.5	72,505,446	51.0	71,269,899	50.3	101.2	101.7
		共通管理費									
		一般管理費	6,574,967	4.6	98.1	6,702,254	4.7	6,588,327	4.7	99.8	101.7
		減価償却費	58,505,138	41.3	100.3	58,311,910	41.0	58,918,890	41.6	99.3	99.0
		資産減耗費	63,927	0.0	185.5	34,461	0.0				
		計	137,268,930	96.9	99.8	137,554,071	96.8	136,777,116	96.6	100.4	100.6
	営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費	4,320,495	3.1	94.8	4,556,494	3.2	4,791,347	3.4	90.2	95.1
		雑支出	10,000	0.0	皆増						
		計	4,330,495	3.1	95.0	4,556,494	3.2	4,791,347	3.4	90.4	95.1
		合計	141,599,425	100.0	99.6	142,110,565	100.0	141,568,463	100.0	100.0	100.4
経常利益（損失）		22,425,391		107.0	20,952,565		21,753,361		103.1	96.3	
特別損失		302,000		皆増							
当年度純利益（損失）		22,123,391		105.6	20,952,565		21,753,361		101.7	96.3	
前年度繰越欠損金		218,064,601		91.2	239,017,166		260,770,527		83.6	91.7	
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金		195,941,210		89.9	218,064,601		239,017,166		82.0	91.2	

別表 2-3 比較費用内訳表

項目		区分	平成 26 年度	構成比率		平成 25 年度	構成比率	平成 24 年度	構成比率	すう勢比率	
			円	対営業費用 %	対総費用 %	円	対営業費用 %	円	対営業費用 %	26年度 %	25年度 %
営業費用	費用	人件費	5,194,132	3.8	3.7	5,174,369	3.8	5,443,991	4.0	95.4	95.0
		修繕費	1,258,650	0.9	0.9	1,649,007	1.2	1,666,593	1.2	75.5	98.9
		減価償却費	58,505,138	42.6	41.2	58,311,910	42.4	58,918,890	43.1	99.3	99.0
		その他の営業費用	72,311,010	52.7	51.0	72,418,785	52.6	70,747,642	51.7	102.2	102.4
		計	137,268,930	100.0	96.7	137,554,071	100.0	136,777,116	100.0	100.4	100.6
営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費	4,320,495		3.0	4,556,494		4,791,347		90.2	95.1	
	雑支出	10,000		0.0							
特別損失		302,000		0.2							
総費用（合計）		141,901,425		100.0	142,110,565		141,568,463		100.2	100.4	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 表中の〇印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。
(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。
(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	平成 26 年度	構成	比較増減	平成 25 年度	平成 24 年度	すう勢比率			
			A			比率	A - B	B	平成 24 年度	26年度	25年度
資	固	有形	土地	円	%	円	円	円	%	%	
			建物	1,674,580,662	52.8		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	
		減価償却累計額		2,065,659,078	30.0		2,065,659,078	2,065,346,908		87.2	94.2
				1,114,758,141		75,750,399	1,039,007,742	975,467,880			
		構築物		327,727,340	2.0		327,727,340	327,727,340		85.3	91.0
			減価償却累計額	265,686,194		4,146,203	261,539,991	255,019,246			
		機械及び装置		139,279,000	0.3		139,279,000	139,279,000		92.3	96.1
			減価償却累計額	129,425,482		411,040	129,014,442	128,603,402			
		車両運搬具		3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100		100.0	100.0
			減価償却累計額	3,032,495			3,032,495	3,032,495			
	工具、器具及び備品		36,946,667	0.1	△ 215,388	37,162,055	37,482,386		78.2	88.8	
		減価償却累計額	33,208,641		291,224	32,917,417	32,703,623				
	定	無形	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000		100.0	100.0
			共有その他無形固定資産	83,465	0.0	△ 74,468	157,933	111,146		75.1	142.1
		有形	建設仮勘定					852			
			計	447,465	0.0	△ 74,468	521,933	475,998		94.0	109.7
		投資	その他投資	9,574,960	0.3		9,574,960	9,574,960		100.0	100.0
			計	9,574,960	0.3		9,574,960	9,574,960		100.0	100.0
		流動	現金預金	437,687,235	13.8	△ 23,703,738	461,390,973	458,430,702		95.5	100.6
			未収金	23,078,618	0.7	△ 38,218,928	61,297,546	114,931,284		20.1	53.3
資産		計	460,765,853	14.5	△ 61,922,666	522,688,519	573,361,986		80.4	91.2	
		合計	3,172,062,172	100.0	△ 142,811,388	3,314,873,560	3,436,194,694		92.3	96.5	
負	固	企業債	○	310,000,000	9.8	310,000,000					
			○	480,000,000	15.1	480,000,000					
		借入金	建設改良等長期借入金	312,000,000	9.8	△ 28,000,000	340,000,000	354,000,000		88.1	96.0
			計	792,000,000	25.0	452,000,000	340,000,000	354,000,000		223.7	96.0
		引当金	退職給付引当金	43,863,943	1.4	2,092,932	41,771,011	41,771,011		105.0	100.0
			修繕準備引当金	77,210,131	2.4	△ 2,000,000	79,210,131	79,992,494		96.5	99.0
		計		121,074,074	3.8	92,932	120,981,142	121,763,505		99.4	99.4
				1,223,074,074	38.6	762,092,932	460,981,142	475,763,505		257.1	96.9
		流動	企業債	○	20,000,000	0.6	20,000,000				
				○	60,000,000	1.9	60,000,000				
	借入金		建設改良等長期借入金	14,000,000	0.4	14,000,000					
			計	74,000,000	2.3	74,000,000					
	未払金			62,826,830	2.0	△ 68,615,992	131,442,822	124,328,680		50.5	105.7
			未払費用	954,212	0.0	△ 59,505	1,013,717	1,073,223		88.9	94.5
	引当金		賞与引当金	8,095,686	0.3	8,095,686					
			計	8,095,686	0.3	8,095,686					
	預り金			684,617	0.0	△ 112,132	796,749	595,684		114.9	133.8
			その他流動負債	8,350,171	0.3	△ 1,962,799	10,312,970	67,624,407		12.3	15.3
	計		174,911,516	5.5	31,345,258	143,566,258	193,621,994		90.3	74.1	
		繰延収益	長期前受金	○	16,420,000	0.1	16,420,000				
繰延収益	長期前受金収益化累計額	○	11,704,173		11,704,173						
	計	4,715,827	0.1	4,715,827							
合計		1,402,701,417	44.2	798,154,017	604,547,400	669,385,499		209.6	90.3		
資	資本	金	3,103,593,555	97.8		3,103,593,555	3,086,830,150		100.5	100.5	
		借入金									
	企業債	◇			△ 350,000,000	350,000,000	370,000,000		94.6		
		◇			△ 600,000,000	600,000,000	660,000,000		90.9		
	計				△ 950,000,000	950,000,000	1,030,000,000		92.2		
			3,103,593,555	97.8	△ 950,000,000	4,053,593,555	4,116,830,150		75.4	98.5	
	資本	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	147,000		100.0	100.0	
		負担金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810		100.0	100.0	
	その他	資本剰余金			△ 16,420,000	16,420,000	16,420,000		100.0		
		計	9,670,810	0.3	△ 16,420,000	26,090,810	26,090,810		37.1	100.0	
利益	長期借入金償還積立金					16,763,405					
	当年度未処理欠損金	1,343,903,610	△ 42.4	△ 25,454,595	1,369,358,205	1,392,875,170		96.5	98.3		
計		△ 1,343,903,610	△ 42.4	25,454,595	△ 1,369,358,205	△ 1,376,111,765		97.7	99.5		
		△ 1,334,232,800	△ 42.1	9,034,595	△ 1,343,267,395	△ 1,350,020,955		98.8	99.5		
合計		1,769,360,755	55.8	△ 940,965,405	2,710,326,160	2,766,809,195		63.9	98.0		
負債及び資本の計		3,172,062,172	100.0	△ 142,811,388	3,314,873,560	3,436,194,694		92.3	96.5		

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-1

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目		区分	平成 26 年度	構成	比較増減	平成 25 年度	平成 24 年度	すう勢比率			
			A			比率		A - B	B	平成 24 年度	26年度
			円	%	円	円	円	%	%		
資	固	有形	土地建物								
			減価償却累計額								
		固定	資産	構築物							
				減価償却累計額							
		資産	産	機械及び装置							
				減価償却累計額							
		資産	産	車両運搬具							
				減価償却累計額							
		資産	産	工具、器具及び備品							
				減価償却累計額							
		資産	産	計							
				電話加入権							
		資産	産	共有その他無形固定資産							
				建設仮勘定							
		資産	産	計							
				投資							
資産	産	その他投資	9,574,960	7.8		9,574,960	9,574,960	100.0	100.0		
		計	9,574,960	7.8		9,574,960	9,574,960	100.0	100.0		
流動	資産	現金預金	89,920,669	73.4	△ 23,903,384	113,824,053	113,324,547	79.3	100.4		
		未収金	23,016,477	18.8	△ 36,528,193	59,544,670	113,173,917	20.3	52.6		
流動	資産	計	112,937,146	92.2	△ 60,431,577	173,368,723	226,498,464	49.9	76.5		
		合計	122,512,106	100.0	△ 60,431,577	182,943,683	236,073,424	51.9	77.5		
負	固定	負債	企業債○								
			借入金								
			建設改良等長期借入金○								
			その他長期借入金								
	負債	計	退職給付引当金	43,742,187	35.7	1,971,176	41,771,011	41,771,011	104.7	100.0	
			修繕準備引当金								
	負債	計	計	43,742,187	35.7	1,971,176	41,771,011	41,771,011	104.7	100.0	
			計	43,742,187	35.7	1,971,176	41,771,011	41,771,011	104.7	100.0	
	流動	負債	企業債○								
			借入金								
建設改良等長期借入金○											
その他長期借入金○											
計											
未払金			52,506,410	42.9	△ 68,072,453	120,578,863	116,565,122	45.0	103.4		
負債	計	未払費用									
		引当金									
負債	計	賞与引当金○	7,710,686	6.3	7,710,686						
		計	7,710,686	6.3	7,710,686						
負債	計	預り金	678,842	0.6	△ 78,187	757,029	589,074	115.2	128.5		
		計	678,842	0.6	△ 78,187	757,029	589,074	115.2	128.5		
負債	計	その他流動負債	8,350,171	6.8	△ 1,962,799	10,312,970	67,624,407	12.3	15.3		
		計	8,350,171	6.8	△ 1,962,799	10,312,970	67,624,407	12.3	15.3		
繰延	収益	長期前受金○									
		長期前受金収益化累計額○									
繰延	収益	計									
		計									
繰延	収益	合計	112,988,296	92.2	△ 60,431,577	173,419,873	226,549,614	49.9	76.5		
		合計	112,988,296	92.2	△ 60,431,577	173,419,873	226,549,614	49.9	76.5		
資	資本	金	資本金								
			借入金								
			企業債◇								
			他会計借入金◇								
	資本	金	計								
			計								
	剰余	金	受贈財産評価額								
			負担金	9,523,810	7.8		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
			その他資本剰余金								
			計	9,523,810	7.8		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
剰余	金	長期借入金償還積立金									
		当年度未処理欠損金									
剰余	金	計									
		計	9,523,810	7.8		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
剰余	金	合計	9,523,810	7.8		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
		合計	9,523,810	7.8		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
負債	及び	資本の計	合計	122,512,106	100.0	△ 60,431,577	182,943,683	236,073,424	51.9	77.5	
			合計	122,512,106	100.0	△ 60,431,577	182,943,683	236,073,424	51.9	77.5	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-2 比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成 26 年度	構成	比較増減	平成 25 年度	平成 24 年度	さう勢比率		
			A			A - B		B	26年度	25年度
資	固	有形	土地	1,674,580,662	89.8		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
			建物	555,248,370	6.4		555,248,370	554,936,200	87.4	94.0
		固	減価償却累計額	436,469,904		8,985,341	427,484,563	419,005,586		
			構築物	272,625,300	2.1		272,625,300	272,625,300	84.9	90.6
		定	機械及び装置	132,679,000		2,586,490	132,679,000	132,679,000		
			減価償却累計額	126,249,067	0.3	19,000	126,230,067	126,211,067	99.4	99.7
		資	車両運搬具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0
			減価償却累計額	3,032,495			3,032,495	3,032,495		
		産	工具、器具及び備品	19,484,150	0.1		19,484,150	19,484,150	100.0	100.0
			減価償却累計額	18,430,043			18,430,043	18,430,043		
	産	定無	計	1,839,417,901	98.6	△ 11,590,831	1,851,008,732	1,863,440,007	98.7	99.3
			電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		形	共有その他無形固定資産							
			建設仮勘定							
		産固	計	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
			投資							
		計	計	1,839,781,901	98.6	△ 11,590,831	1,851,372,732	1,863,804,007	98.7	99.3
			流動資産	現金預金	25,439,571	1.4	△ 1,268,065	26,707,636	22,358,338	113.8
		産	未収金	1,620	0.0	△ 1,700,450	1,702,070	1,702,343	0.1	100.0
			計	25,441,191	1.4	△ 2,968,515	28,409,706	24,060,681	105.7	118.1
	合計			1,865,223,092	100.0	△ 14,559,346	1,879,782,438	1,887,864,688	98.8	99.6
	負	固	定	企業債						
建設改良等長期借入金										
借入			他会計借入金	312,000,000	16.7	△ 28,000,000	340,000,000	354,000,000	88.1	96.0
			計	312,000,000	16.7	△ 28,000,000	340,000,000	354,000,000	88.1	96.0
負債			退職給付引当金							
		修繕準備引当金	1,600,812	0.1		1,600,812	1,512,312	105.9	105.9	
計		計	1,600,812	0.1		1,600,812	1,512,312	105.9	105.9	
		計	313,600,812	16.8	△ 28,000,000	341,600,812	355,512,312	88.2	96.1	
動		流	借入	企業債						
				建設改良等長期借入金						
		入金	他会計借入金	14,000,000	0.8	14,000,000				
			計	14,000,000	0.8	14,000,000				
	負債	未払金	619,500	0.0	△ 3,890,550	4,510,050	1,245,200	49.8	362.2	
		未払費用								
計	引当金									
	計									
預	り金									
	計	14,619,500	0.8	10,109,450	4,510,050	1,245,200	*	362.2		
繰延	収益	長期前受金								
		長期前受金収益化累計額								
合計			328,220,312	17.6	△ 17,890,550	346,110,862	356,757,512	92.0	97.0	
資	本	金	資本金	2,684,818,180	143.9		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0
			企業債							
		借入	他会計借入金							
			計	2,684,818,180	143.9		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0
	剰	余	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0
			負債							
	金	計	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	
		長期借入金償還積立金								
	計	当年度未処理欠損金	1,147,962,400	△ 61.5	△ 3,331,204	1,151,293,604	1,153,858,004	99.5	99.8	
		計	△ 1,147,962,400	△ 61.5	3,331,204	△ 1,151,293,604	△ 1,153,858,004	99.5	99.8	
合計			△ 1,147,815,400	△ 61.5	3,331,204	△ 1,151,146,604	△ 1,153,711,004	99.5	99.8	
負債及び資本の計			1,865,223,092	100.0	△ 14,559,346	1,879,782,438	1,887,864,688	98.8	99.6	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。
(注) 2 構成比率、さう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 3 さう勢比率は、平成24年度を100として算出した。
(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-3

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目	区分	平成 26 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 25 年度	平成 24 年度	すう勢比率			
		A			B	平成 24 年度	26年度	25年度		
		円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	土地建物	1,510,410,708	70.3		1,510,410,708	1,510,410,708	87.2	94.2	
		減価償却累計額	678,288,237		66,765,058	611,523,179	556,462,294			
		構築物	55,102,040	2.0		55,102,040	55,102,040	86.0	91.7	
		減価償却累計額	31,476,022		1,559,713	29,916,309	27,641,032			
		機械及び装置	6,600,000	0.3		6,600,000	6,600,000	81.4	90.7	
		減価償却累計額	3,176,415		392,040	2,784,375	2,392,335			
		車両運搬具								
		減価償却累計額								
		工具、器具及び備品	17,462,517	0.2	△ 215,388	17,677,905	17,998,236	72.1	85.7	
		減価償却累計額	14,778,598		291,224	14,487,374	14,273,580			
	計	861,855,993	72.8	△ 69,223,423	931,079,416	989,341,743	87.1	94.1		
	無 形 資 産	電話加入権								
		共有その他無形固定資産	83,465	0.0	△ 74,468	157,933	111,146	75.1	142.1	
		建設仮勘定					852			
		計	83,465	0.0	△ 74,468	157,933	111,998	74.5	141.0	
	投 資 資 産	その他投資								
		計	861,939,458	72.8	△ 69,297,891	931,237,349	989,453,741	87.1	94.1	
	流 動 資 産	現金預金	322,326,995	27.2	1,467,711	320,859,284	322,747,817	99.9	99.4	
		未収金	60,521	0.0	9,715	50,806	55,024	110.0	92.3	
		計	322,387,516	27.2	1,477,426	320,910,090	322,802,841	99.9	99.4	
合 計		1,184,326,974	100.0	△ 67,820,465	1,252,147,439	1,312,256,582	90.3	95.4		
負 債	固 定 負 債	企業債○	310,000,000	26.2	310,000,000					
		借入金								
		建設改良等長期借入金○	480,000,000	40.5	480,000,000					
		その他長期借入金								
		計	480,000,000	40.5	480,000,000					
	退職給付引当金	121,756	0.0	121,756						
	修繕準備引当金	75,609,319	6.4	△ 2,000,000	77,609,319	78,480,182	96.3	98.9		
	計	75,731,075	6.4	△ 1,878,244	77,609,319	78,480,182	96.5	98.9		
	計	865,731,075	73.1	788,121,756	77,609,319	78,480,182	*	98.9		
	流 動 負 債	企業債○	20,000,000	1.7	20,000,000					
		借入金								
		建設改良等長期借入金○	60,000,000	5.1	60,000,000					
		その他長期借入金○								
		計	60,000,000	5.1	60,000,000					
		未払金	9,700,920	0.8	3,347,011	6,353,909	6,518,358	148.8	97.5	
		未払費用	954,212	0.1	△ 59,505	1,013,717	1,073,223	88.9	94.5	
	賞与引当金○	385,000	0.0	385,000						
	計	385,000	0.0	385,000						
	預り金	5,775	0.0	△ 33,945	39,720	6,610	87.4	600.9		
その他流動負債										
計	91,045,907	7.7	83,638,561	7,407,346	7,598,191	*	97.5			
繰 延 収 益	長期前受金○	16,420,000	0.4	16,420,000						
	長期前受金収益化累計額○	11,704,173		11,704,173						
	計	4,715,827	0.4	4,715,827						
合 計		961,492,809	81.2	876,476,144	85,016,665	86,078,373	*	98.8		
資 本 金	資 本 金	資本金	418,775,375	35.4		418,775,375	402,011,970	104.2	104.2	
		企業債◇			△ 350,000,000	350,000,000	370,000,000		94.6	
		他会計借入金◇			△ 600,000,000	600,000,000	660,000,000		90.9	
		計			△ 950,000,000	950,000,000	1,030,000,000		92.2	
	計	418,775,375	35.4	△ 950,000,000	1,368,775,375	1,432,011,970	29.2	95.6		
	剰 余 金	受贈財産評価額								
		負担金								
		その他資本剰余金			△ 16,420,000	16,420,000	16,420,000		100.0	
		計			△ 16,420,000	16,420,000	16,420,000		100.0	
		長期借入金償還積立金					16,763,405			
当年度未処理欠損金		195,941,210	△ 16.5	△ 22,123,391	218,064,601	239,017,166	82.0	91.2		
計	△ 195,941,210	△ 16.5	22,123,391	△ 218,064,601	△ 222,253,761	88.2	98.1			
計	△ 195,941,210	△ 16.5	5,703,391	△ 201,644,601	△ 205,833,761	95.2	98.0			
合 計		222,834,165	18.8	△ 944,296,609	1,167,130,774	1,226,178,209	18.2	95.2		
負債及び資本の計		1,184,326,974	100.0	△ 67,820,465	1,252,147,439	1,312,256,582	90.3	95.4		

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4

移行貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A+B	構成 比率	
			円	%	円	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地 建 物	1,674,580,662	50.5		1,674,580,662	50.7
		減価償却累計額	1,039,007,742	31.0	10,728,826	2,065,659,078	30.7	
		構 築 物	327,727,340	2.0		327,727,340	2.0	
		減価償却累計額	261,539,991	0.3		261,539,991	0.3	
		機 械 及 び 装 置	139,279,000	0.3		139,279,000	0.3	
		減価償却累計額	129,014,442	0.0		129,014,442	0.0	
		車 両 運 搬 具	3,192,100	0.0		3,192,100	0.0	
		減価償却累計額	3,032,495	0.1		3,032,495	0.1	
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	37,162,055	0.1		37,162,055	0.1	
		減価償却累計額	32,917,417	83.9	△ 10,728,826	32,917,417	83.9	
	計	2,782,088,148			2,771,359,322			
	定 無 形 資 産	電 話 加 入 権	364,000	0.0		364,000	0.0	
		共有その他無形固定資産	157,933	0.0		157,933	0.0	
		建 設 仮 勘 定						
		計	521,933	0.0		521,933	0.0	
		投 資	そ の 他 投 資	9,574,960	0.3		9,574,960	0.3
	計	9,574,960	0.3		9,574,960	0.3		
	計	2,792,185,041	84.2	△ 10,728,826	2,781,456,215	84.2		
	流 動 資 産	現 金 預 金	461,390,973	13.9		461,390,973	14.0	
		未 収 金	61,297,546	1.8		61,297,546	1.9	
計		522,688,519	15.8		522,688,519	15.8		
合 計			3,314,873,560	100.0	△ 10,728,826	3,304,144,734	100.0	
負 債	固 定 負 債	企 業 債 ○			330,000,000	330,000,000	10.0	
		借 他 会 計 入 金	建 設 改 良 等 長 期 借 入 金			540,000,000	540,000,000	16.3
		そ の 他 長 期 借 入 金	340,000,000	10.3	△ 14,000,000	326,000,000	9.9	
		計	340,000,000	10.3	526,000,000	866,000,000	26.2	
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	41,771,011	1.3		41,771,011	1.3
	修 繕 準 備 引 当 金	79,210,131	2.4		79,210,131	2.4		
	計	120,981,142	3.6		120,981,142	3.7		
	計	460,981,142	13.9	856,000,000	1,316,981,142	39.9		
	流 動 負 債	企 業 債 ○			20,000,000	20,000,000	0.6	
		借 他 会 計 入 金	建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		60,000,000	60,000,000	1.8	
		そ の 他 長 期 借 入 金		14,000,000	14,000,000	0.4		
		計		74,000,000	74,000,000	2.2		
		未 払 金	131,442,822	4.0		131,442,822	4.0	
		未 払 費 用	1,013,717	0.0		1,013,717	0.0	
		引 当 金	賞 与 引 当 金					
計								
預 り 金	796,749	0.0		796,749	0.0			
そ の 他 流 動 負 債	10,312,970	0.3		10,312,970	0.3			
計	143,566,258	4.3	94,000,000	237,566,258	7.2			
繰 延 収 益	長 期 前 受 金			16,420,000	16,420,000	0.2		
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			10,728,826	10,728,826	0.2		
	計			5,691,174	5,691,174	0.2		
合 計			604,547,400	18.2	955,691,174	1,560,238,574	47.2	
資 本	資 本 金	資 本 金	3,103,593,555	93.6		3,103,593,555	93.9	
		借 入 金	企 業 債	350,000,000	10.6	△ 350,000,000		
		他 会 計 借 入 金	600,000,000	18.1	△ 600,000,000			
		計	950,000,000	28.7	△ 950,000,000			
	計	4,053,593,555	122.3	△ 950,000,000	3,103,593,555	93.9		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	147,000	0.0		147,000	0.0
		負 担 金	9,523,810	0.3		9,523,810	0.3	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	16,420,000	0.5	△ 16,420,000			
		計	26,090,810	0.8	△ 16,420,000	9,670,810	0.3	
		剰 余 金 益	長 期 借 入 金 償 還 積 立 金					
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,369,358,205	△ 41.3		1,369,358,205	△ 41.4			
計	△ 1,369,358,205	△ 41.3		△ 1,369,358,205	△ 41.4			
計	△ 1,343,267,395	△ 40.5	△ 16,420,000	△ 1,359,687,395	△ 41.2			
合 計			2,710,326,160	81.8	△ 966,420,000	1,743,906,160	52.8	
負 債 及 び 資 本 の 計			3,314,873,560	100.0	△ 10,728,826	3,304,144,734	100.0	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 4-1

移行貸借対照表（経営総合管理事業）

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A+B	構成 比率	
			円	%	円	円	%	
資 産	固 定 資 産	有形						
		土地建物						
		減価償却累計額						
		構築物						
		減価償却累計額						
		機械及び装置						
		減価償却累計額						
		車両運搬具						
		減価償却累計額						
		計						
	無形	電話加入権						
	共有その他無形固定資産							
	建設仮勘定							
	計							
	投資	その他投資	9,574,960	5.2		9,574,960	5.2	
	計		9,574,960	5.2		9,574,960	5.2	
	計		9,574,960	5.2		9,574,960	5.2	
	流動資産	現金預金	113,824,053	62.2		113,824,053	62.2	
		未収金	59,544,670	32.5		59,544,670	32.5	
計		173,368,723	94.8		173,368,723	94.8		
合計			182,943,683	100.0		182,943,683	100.0	
負 債	固 定 負 債	企業債○						
		借入金計						
		建設改良等長期借入金○						
		その他長期借入金						
		計						
	引当金	退職給付引当金	41,771,011	22.8		41,771,011	22.8	
	修繕準備引当金							
	計		41,771,011	22.8		41,771,011	22.8	
	計		41,771,011	22.8		41,771,011	22.8	
	流 動 負 債	企業債○						
		借入金計						
		建設改良等長期借入金○						
		その他長期借入金○						
		計						
		未払金	未払費用	120,578,863	65.9		120,578,863	65.9
		引当金	賞与引当金○					
	計							
	預り金		757,029	0.4		757,029	0.4	
	その他流動負債		10,312,970	5.6		10,312,970	5.6	
計		131,648,862	72.0		131,648,862	72.0		
繰延収益	長期前受金○							
	長期前受金収益化累計額○							
合計			173,419,873	94.8		173,419,873	94.8	
資 本	資 本 金	資本金						
		借入金						
		企業債◇						
		他会計借入金◇						
	計							
	剰 余 金	資本剰余金	受贈財産評価額					
		負債	負担金	9,523,810	5.2		9,523,810	5.2
		その他資本剰余金						
		計		9,523,810	5.2		9,523,810	5.2
		剰余金益	長期借入金償還積立金					
	当年度未処理欠損金							
計								
計		9,523,810	5.2		9,523,810	5.2		
合計			9,523,810	5.2		9,523,810	5.2	
負債及び資本の計			182,943,683	100.0		182,943,683	100.0	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 4-2

移行貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A+B	構成 比率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	円	%	
		土地建物	1,674,580,662	89.1		1,674,580,662	89.1	
		減価償却累計額	555,248,370			555,248,370		
		構築物	427,484,563	6.8		427,484,563	6.8	
		減価償却累計額	272,625,300			272,625,300		
		機械及び装置	231,623,682	2.2		231,623,682	2.2	
		減価償却累計額	132,679,000			132,679,000		
		車両運搬具	126,230,067	0.3		126,230,067	0.3	
		減価償却累計額	3,192,100			3,192,100		
		工具、器具及び備品	3,032,495	0.0		3,032,495	0.0	
	減価償却累計額	19,484,150			19,484,150			
	計	18,430,043	0.1		18,430,043	0.1		
	定無 形 資 産	電話加入権	1,851,008,732	98.5		1,851,008,732	98.5	
	共有その他無形固定資産	364,000	0.0		364,000	0.0		
	建設仮勘定							
	計	364,000	0.0		364,000	0.0		
	投資 資 産	その他投資						
	計							
	流動 資 産	現金預金	1,851,372,732	98.5		1,851,372,732	98.5	
	未 収 金		26,707,636	1.4		26,707,636	1.4	
計		1,702,070	0.1		1,702,070	0.1		
合 計		28,409,706	1.5		28,409,706	1.5		
合 計			1,879,782,438	100.0		1,879,782,438	100.0	
負 債	固 定 負 債	企 業 債 ○						
		借 他 会 計 借 入 金 計	建設改良等長期借入金○					
		その他長期借入金	340,000,000	18.1	△ 14,000,000	326,000,000	17.3	
		計	340,000,000	18.1	△ 14,000,000	326,000,000	17.3	
		引 当 金	退職給付引当金					
	修繕準備引当金	1,600,812	0.1		1,600,812	0.1		
	計	1,600,812	0.1		1,600,812	0.1		
	計	341,600,812	18.2	△ 14,000,000	327,600,812	17.4		
	流 動 負 債	企 業 債 ○						
		借 他 会 計 借 入 金 計	建設改良等長期借入金○					
		その他長期借入金○			14,000,000	14,000,000	0.7	
		計			14,000,000	14,000,000	0.7	
		未 払 金	未払費用	4,510,050	0.2		4,510,050	0.2
		引 当 金	賞与引当金○					
計								
預 り 金								
計	4,510,050	0.2	14,000,000	18,510,050	1.0			
繰 延 収 益	長 期 前 受 金 ○							
	長期前受金収益化累計額○							
計								
合 計			346,110,862	18.4		346,110,862	18.4	
資 本	資 本 金	資 本 金	2,684,818,180	142.8		2,684,818,180	142.8	
		借 入 金	企業債◇					
		他 会 計 借 入 金						
		計						
	計	2,684,818,180	142.8		2,684,818,180	142.8		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	0.0
		負 担 金						
		その他資本剰余金						
		計	147,000	0.0		147,000	0.0	
		剰 余 金 益	長期借入金償還積立金					
当年度未処理欠損金		1,151,293,604	△ 61.2		1,151,293,604	△ 61.2		
計	△ 1,151,293,604	△ 61.2		△ 1,151,293,604	△ 61.2			
計	△ 1,151,146,604	△ 61.2		△ 1,151,146,604	△ 61.2			
合 計			1,533,671,576	81.6		1,533,671,576	81.6	
負 債 及 び 資 本 の 計			1,879,782,438	100.0		1,879,782,438	100.0	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 4-3

移行貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A+B	構成 比率
			円	%	円	円	%
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産					
		土地建物	1,510,410,708	71.8		1,510,410,708	71.5
		減価償却累計額	611,523,179		10,728,826	622,252,005	
		構築物	55,102,040	2.0		55,102,040	2.0
		減価償却累計額	29,916,309			29,916,309	
		機械及び装置	6,600,000	0.3		6,600,000	0.3
		減価償却累計額	2,784,375			2,784,375	
		車両運搬具					
		減価償却累計額					
		工具、器具及び備品	17,677,905	0.3		17,677,905	0.3
	減価償却累計額	14,487,374			14,487,374		
	計	931,079,416	74.4	△ 10,728,826	920,350,590	74.1	
	定無 形 資 産	電話加入権					
		共有その他無形固定資産	157,933	0.0		157,933	0.0
		建設仮勘定					
		計	157,933	0.0		157,933	0.0
	投 資 資 産	その他投資					
		計					
	流 動 資 産	現金預金	320,859,284	25.6		320,859,284	25.8
		未収金	50,806	0.0		50,806	0.0
計		320,910,090	25.6		320,910,090	25.9	
合 計			1,252,147,439	100.0	△ 10,728,826	1,241,418,613	100.0
負 債	固 定 負 債	企業債○			330,000,000	330,000,000	26.6
		借入金計			540,000,000	540,000,000	43.5
		建設改良等長期借入金○					
		その他長期借入金					
		計			540,000,000	540,000,000	43.5
	引当金						
	退職給付引当金						
	修繕準備引当金	77,609,319	6.2		77,609,319	6.3	
	計	77,609,319	6.2		77,609,319	6.3	
	計	77,609,319	6.2	870,000,000	947,609,319	76.3	
	流 動 負 債	企業債○			20,000,000	20,000,000	1.6
		借入金計			60,000,000	60,000,000	4.8
		建設改良等長期借入金○					
		その他長期借入金○					
		計			60,000,000	60,000,000	4.8
未払金		6,353,909	0.5		6,353,909	0.5	
未払費用		1,013,717	0.1		1,013,717	0.1	
引当金							
賞与引当金○							
計							
預り金	39,720	0.0		39,720	0.0		
その他流動負債							
計	7,407,346	0.6	80,000,000	87,407,346	7.0		
繰 延 収 益	長期前受金○			16,420,000	16,420,000	0.5	
	長期前受金収益化累計額○			10,728,826	10,728,826	0.5	
	計			5,691,174	5,691,174	0.5	
合 計			85,016,665	6.8	955,691,174	1,040,707,839	83.8
資 本	資 本 金	資本金	418,775,375	33.4		418,775,375	33.7
		借入金					
		企業債◇	350,000,000	28.0	△ 350,000,000		
		他会計借入金◇	600,000,000	47.9	△ 600,000,000		
	計	950,000,000	75.9	△ 950,000,000			
	計	1,368,775,375	109.3	△ 950,000,000	418,775,375	33.7	
	剰 余 金	資本剰余金					
		受贈財産評価額					
		負担金					
		その他資本剰余金	16,420,000	1.3	△ 16,420,000		
計		16,420,000	1.3	△ 16,420,000			
剰余金益							
長期借入金償還積立金							
当年度未処理欠損金	218,064,601	△ 17.4		218,064,601	△ 17.6		
計	△ 218,064,601	△ 17.4		△ 218,064,601	△ 17.6		
計	△ 201,644,601	△ 16.1	△ 16,420,000	△ 218,064,601	△ 17.6		
合 計			1,167,130,774	93.2	△ 966,420,000	200,710,774	16.2
負債及び資本の計			1,252,147,439	100.0	△ 10,728,826	1,241,418,613	100.0

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 5 キャッシュ・フロー計算書(施設管理事業会計)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当年度純利益	25,454,595
(2) 減価償却費	70,095,969
(3) 固定資産除却損	63,927
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,092,932
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	8,095,686
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 2,000,000
(7) 長期前受金戻入額	△ 975,347
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 331,779
(9) 支払利息	4,327,295
(10) 未収金の増減額(△は増加)	38,209,887
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 68,615,992
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 112,132
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,962,799
小 計	74,342,242
(14) 利息及び配当金の受取額	340,820
(15) 利息の支払額	△ 4,386,800
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	70,296,262
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 94,000,000
資金増加額(又は減少額)	△ 23,703,738
資金期首残高	461,390,973
資金期末残高	437,687,235

(注) キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表 5-1 キャッシュ・フロー計算書(経営総合管理事業)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当年度純利益	
(2) 減価償却費	
(3) 固定資産除却損	
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,971,176
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	7,710,686
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	
(7) 長期前受金戻入額	
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 175,788
(9) 支払利息	
(10) 未収金の増減額(△は増加)	36,520,686
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 68,072,453
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 78,187
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,962,799
小 計	△ 24,086,679
(14) 利息及び配当金の受取額	183,295
(15) 利息の支払額	
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 23,903,384
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	0
資金増加額(又は減少額)	△ 23,903,384
資金期首残高	113,824,053
資金期末残高	89,920,669

(注) キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表 5-2 キャッシュ・フロー計算書（ゴルフ場事業）

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当年度純利益	3,331,204
(2) 減価償却費	11,590,831
(3) 固定資産除却損	
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	
(7) 長期前受金戻入額	
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 14,861
(9) 支払利息	6,800
(10) 未収金の増減額(△は増加)	1,700,000
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 3,890,550
(12) 預り金の増減額(△は減少)	
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	
小 計	12,723,424
(14) 利息及び配当金の受取額	15,311
(15) 利息の支払額	△ 6,800
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	12,731,935
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 14,000,000
資金増加額(又は減少額)	△ 1,268,065
資金期首残高	26,707,636
資金期末残高	25,439,571

(注) キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表 5-3 キャッシュ・フロー計算書（賃貸ビル事業）

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当年度純利益	22,123,391
(2) 減価償却費	58,505,138
(3) 固定資産除却損	63,927
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	121,756
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	385,000
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 2,000,000
(7) 長期前受金戻入額	△ 975,347
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 141,130
(9) 支払利息	4,320,495
(10) 未収金の増減額(△は増加)	△ 10,799
(11) 未払金の増減額(△は減少)	3,347,011
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 33,945
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	
小 計	85,705,497
(14) 利息及び配当金の受取額	142,214
(15) 利息の支払額	△ 4,380,000
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	81,467,711
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 80,000,000
資金増加額(又は減少額)	1,467,711
資金期首残高	320,859,284
資金期末残高	322,326,995

(注) キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表6 経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	24年度	25年度	26年度
経営比率（収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.8	% 0.8	% 0.9
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.13	回 0.13	回 0.12
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 6.4	% 6.1	% 7.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	0.7	0.7	0.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.7	105.5	107.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.8	106.5	108.0
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.7	105.5	107.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	5.9	6.1	6.4
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	39.3	41.6	40.8
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.4	5.2	6.6
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	12.8	13.5	12.2
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.25	回 0.26	回 0.22
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	0.15	0.16	0.14
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	0.79	0.82	0.79
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 31,339	千円 32,057	千円 27,739	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 296.1	% 364.1	% 263.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	50.5	53.1	55.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.3	88.0	90.6
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.3	84.2	85.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	43.8	42.6	38.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	164.8	158.6	153.2

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|----------------------------------------------|------------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | 8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。 |
| 9 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

別表6-1 経営分析表（経営総合管理事業）

項目	算式	説明	24年度	25年度	26年度
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 122.6	% 131.7	% 163.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	4.0	5.2	7.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	18.7	18.7	18.0
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	4.1	5.2	7.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	17.7	22.8	35.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100.5	100.5	100.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)

別表6-2 経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	24年度	25年度	26年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.1	% 0.1	% 0.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 10.0	% 12.5	% 19.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.1	0.1	0.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	111.2	114.3	124.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	111.1	114.3	124.0
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	111.2	114.3	124.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	7.1	7.0	6.6
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	10.1	12.5	19.4
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	1.1	1.1	0.9
生産性	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2})}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2})}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.01	0.01	0.01
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.88	0.78	0.64
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 1,932.3	% 629.9	% 174.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	81.1	81.6	82.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	98.8	98.7	99.4
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	98.7	98.5	98.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	18.8	18.2	16.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	121.7	120.7	119.7

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別表6-3 経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	説明	24年度	25年度	26年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 2.0	% 2.0	% 2.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.12	回 0.13	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 16.1	% 15.5	% 15.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.6	1.6	1.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	115.4	114.7	115.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	119.2	118.4	118.6
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	115.4	114.7	115.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.6	5.9	6.4
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	3.3	3.2	3.2
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	13.3	12.9	13.6
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	12.4	13.0	13.7
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.88	回 0.79	回 0.77
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.16	0.17	0.18
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.51	0.51	0.51
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 163,049	千円 162,850	千円 162,824	
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 4,248.4	% 4,332.3	% 354.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	14.9	17.3	18.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	75.8	74.8	79.2
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	75.4	74.4	72.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	84.5	82.1	73.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	504.4	428.9	386.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|----------------------------------------------|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |



古紙配合率70%再生紙を使用しています